

建築基本法制定準備会 平成 28 (2016) 年度総会

平成 28 年 (2016 年) 6 月 4 日

建築会館 301・302 会議室

次第

■総会 14:00～

1. 開会
2. 会長挨拶
3. 議長選出
4. 定足数確認
 会員数 203
 定足数 $203/3=67.76 \rightarrow 68$
 出席数 () 委任状 () 合計 ()
5. 議事録確認者選出 ()
6. 議事
 - 1号議案 平成 27 年度活動報告・決算報告・監査報告
 - 2号議案 平成 28 年度役員選出
 - 3号議案 平成 28 年度活動計画・予算計画
7. 議長解任
8. 閉会

— 休憩 —

■講演 15:00～ (予定)

講師：細野透 氏 建築&住宅ジャーナリスト

演題：傾斜マンションと「100分の1」の幸運

— 休憩 —

■懇親会 (自由討論)

—16:20 終了—

第1号議案 平成27(2016)年度活動報告・決算報告

■活動報告

2015年度 活動報告

1) 建築基本法のPR活動

- ・国会議員に対して2016年2月に「分譲マンションに求められる法制度と具体策」をテーマに議員会館でシンポジウムを開催。
- ・それに先立ち「建築と住宅に関する国会議員アンケート」を行った。
- ・議員会館で馬淵、小川、務台議員等と個別に意見交換を行った。
- ・ニューズレターの発行 2015年9月 第25号
- ・国土交通省「超高層建築物等における南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動への対策案について」(平成27年12月18日付け)に対して、2月に建築基本法制定準備会として意見書を提出した。

2) マスコミ等でのアピール

- ・6月 まちづくり連続講座「建築の法規制と専門家」、11月座談会「デザインと社会」で神田会長が建築基本法の考え方やその必要性をアピールした。
- ・8月 著書「震災と市民」(東大出版)および11月 雑誌「アエラ」に神田会長が建築基本法の理念、専門家の知見活用などの必要性などを述べた。
- ・2月 フジテレビ(WEB)「あしたのコンパス」で神田会長が現行の基準法の問題点および建築基本法による新しい制度への提案を述べた。

3) 主な会合・調査

2015年6月6日 通常総会(出席18名 委任状96名)

講演会:「震災復興と地域ゼネコンの役割」 石川俊氏

9月5日 日本建築学会大会(関東)(会場:神奈川大学)でランチ懇談会(参加者15名)

11月6日～8日 東日本大震災の被災地の復興支援として、幹事の有志が釜石地区の復興支援活動として「唐丹小白浜のまちなみ」(冊子)づくりワークショップを開催した。

その成果として1月に冊子「とうにこじらはま まちあるき」を完成

その他に釜石市唐丹地区復興支援に神田会長他が数回の現地の訪問。

- ・幹事会(8回) 4月21日(火)、5月22日(金)、7月2日(木)、9月11日(金)、11月10日(火)、12月17日(木)、2月3日(水)、3月30日(水)
- ・分科会(外事・政3回) 5月19日(火)、9月28日(月)、10月30日(金)

以上

以上

■決算報告

平成 27(2015)年度(平成 27 年4月1日～平成 28 年3月 31 日)決算

	項目	予算	決算	内訳
収入	前期繰越金	564,685	564,685	
	年会費	1,100,000	525,000	予算 220 口、決算 105 口納入
	利息		116	
	合計	1,664,685	1,089,801	
支出	通常総会費用	130,000	120,851	
	シンポジウム費用	50,000	262,253	国会議員アンケート同時実施
	ワークショップ費用	170,000	99,568	唐丹小白浜
	意見交換会	100,000	0	-
	広報費	120,000	90,061	NL25 号発行、HPサーバー代
	事務用品消耗品費	20,000	10,320	
	会議費	10,000	0	-
	小計	600,000	583,053	
	予備費	1,064,685	506,748	
合計	1,664,685	1,089,801		

第2号議案 平成28(2016)年度役員選出

会長

神田 順

幹事

岩崎 隆 ※

楠川邦輔

黒木正郎

佐久間槇夫

水津秀夫

高山峯夫

竹川忠芳

野口佳助 ※

萩原淳司

橋本友希

久田基治

牧村 功

松本純一郎

山岡淳一郎

監査役

新宮清志

相談役

齋藤公男

仙田満

和田章

退任

竹田大三

※：新任役員

第3号議案 平成28(2016)年度活動計画・予算計画

■活動計画

2016年度 活動計画(案)

1. 議員連盟結成を図る。
 - ・与野党の国会議員と面談の機会を増やし、本会をアピールする頻度を多くする。
 - ・議員会館でのシンポジウムを開催する。
2. 関連諸団体との連携を図る。
 - ・関連諸団体や法律関係者との意見交換の機会を増やし、活動の幅を広げて建築基本法のあり方を検討する。
3. 本会の活動の周知を図る。
 - ・建築基本法の必要性や提案内容が分かり易いパンフレットの改訂版を検討する。
 - ・ホームページの活用を図り本会の活動をアピールする。
 - ・東京以外の地区での運動も活性化する。
4. 東日本大震災の復興支援の継続。
 - ・建築基本法の趣旨に基づいた復興計画が実現するように関係各方面に提言を行うと共に、出来る範囲で被災地の復興支援に取り組む。
5. その他
 - ・建築基本法に係わると考えられる、本会の活動に相応しい事項に取り組む。

以上

■予算計画

平成28年度2016年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)予算

	項目	予算	内容
収 入	前期繰越金	506,748	
	年会費	1,100,000	220口
	合計	1,606,748	
支 出	通常総会費用	130,000	含む講師謝礼、NL26号発行
	シンポジウム費用	100,000	国会議員会館
	ワークショップ費用	170,000	唐丹小白浜
	意見交換会	60,000	他団体との交流
	広報費	100,000	NL27号発行、HPサーバー代
	事務用品消耗品費	20,000	
	会議費	10,000	
	小計	590,000	
	予備費	1,016,748	
合計	1,606,748		